



平成 25 年 10 月 4 日

復興庁

「WORK FOR 東北（復興人材プラットフォーム構築事業）」の 開始について

復興庁は、復興のための課題の解決に必要な人材を求める被災地の声とそれに応えたいとする企業等の声をつなぎ、被災地が必要とする人材を企業等から現地へ派遣することを目的として、「WORK FOR 東北（復興人材プラットフォーム構築事業）」の取組を開始します（別添資料 1 参照）。

下記の通り、本日、第一弾の取組として、被災地への人材派遣に係る各種情報を集約・発信するため、ウェブサイトを開設するとともに、10 月下旬に、派遣を検討している企業等向けに被災地の人材に係るニーズの情報を提供するイベント（以下「募集説明会」という。）を開催しますので、お知らせします。

記

1. ウェブサイト（詳細は別添資料 2）
URL (<http://www.work-for-tohoku.org/>)
2. 募集説明会（詳細は別添資料 3）
 - (1) 企業向け説明会
日時：平成 25 年 10 月 21 日 16 時～18 時（15 時 30 分開場）
会場：日本財団ビル（東京都港区赤坂 1 丁目 2 番 2 号）
 - (2) 個人向け説明会
日時：平成 25 年 10 月 26 日 14 時 30 分～17 時 30 分（14 時開場）
会場：(1) と同じ。

以 上

本件連絡先：
復興庁総合政策班
坂井、伊藤、柿沼
TEL：03-5545-7463

「WORK FOR 東北」について

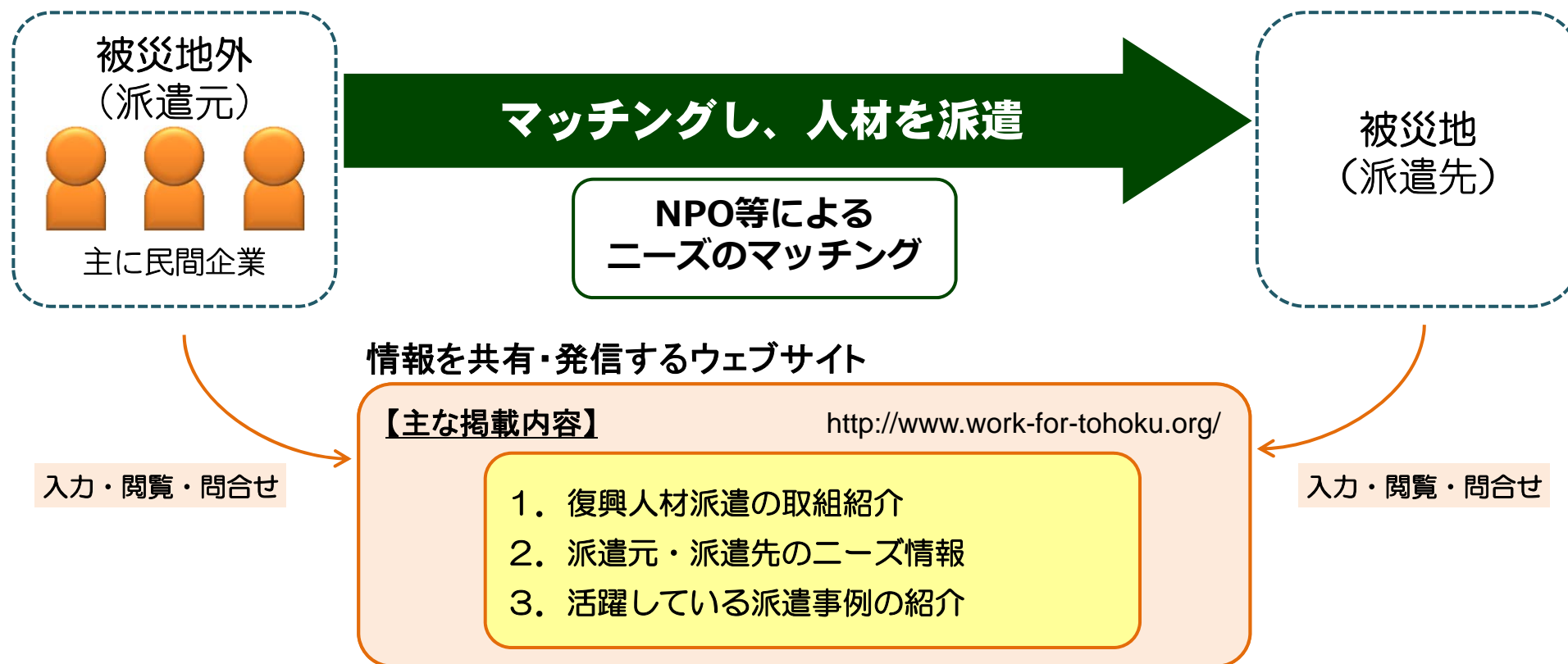
(復興人材プラットフォーム構築事業)

資料1

被災地が必要とする人材を、企業等から現地に派遣することを目的とした取組。(マッチングの実施、関係情報の共有・発信)

事業主体：復興庁

実施主体：公益財団法人 日本財団



この他、情報を共有して連携を図る場（協議会※）を設置。
※主な構成員：経済団体、被災自治体、日本財団、NPO等、関係省庁（復興庁、総務省）

「WORK FOR 東北」ウェブサイト

本日(平成25年10月4日)開設。本事業の各種情報を集約・発信。
今後、事例情報を中心にアップデート予定。

【WEBサイト】

<http://www.work-for-tohoku.org/>

(→「WORK FOR 東北」で検索)

【主な掲載内容】

- 派遣された復興人材事例記事
- 派遣元企業の事例記事
- 進行中案件の人材ニーズ情報
- 被災地の人材ニーズ情報
- 企業側の派遣ニーズ情報
- イベント等の告知・レポート



派遣を検討する企業等や被災地に対し、
積極的・一元的に情報発信

ともに働く。ともに育つ。
WORK FOR 東北

ともに働く。ともに育つ。
WORK FOR 東北

「WORK FOR 東北」は、被災地が必要とする人材を、企業等から現地に派遣することを目的としたプロジェクトです。

我が国を襲った未曾有の大災害から、はや2年半が経過しました。ハード面の整備はつちがみが始めているものの、被災者の生活再建、町のにぎわい再生、産業の再生、原子力災害被災者の帰還や長期避難者の生活拠点の整備など、まだまだ課題は山積しています。

「WORK FOR 東北」は、専門的知見や企画力を有する人材を欲する被災地の声、それに応えたいとする企業等の声、その双方をつなぎ、一つ一つの被災地、そして課題ごとに、適した人材の派遣を実現させていきます。

「WORK FOR 東北」は、こうした人材派遣を通じ、被災地の復興を加速させるとともに、派遣された人材にも自己成長の機会を提供できるものと考えています。「ともに働き、ともに育つ」をモットーに、被災地と企業等とが、つながり力を合わせることで、新しい日本の形を創りゆく原動力になることを願っています。

© 2013 WORK FOR 東北 (ワークフォー東北)

「WORK FOR 東北」募集説明会

派遣を検討している企業や個人向けに、被災地自治体等が直接、現地のニーズ情報を提供するイベント(募集説明会)を開催。

【企業向け説明会】

10月21日(月) 16時～18時

【個人向け説明会】

10月26日(土) 14時30分～17時30分

※いずれも日本財団ビルにて実施
(東京都港区赤坂1丁目2番2号)

- 参加申込はウェブサイトにて。
- 今年度は、企業向け・個人向け含め、合計10回程度の実施を予定。



※写真はイメージです。

【お問い合わせ窓口】

「WORK FOR 東北」事務局 (復興人材プラットフォーム構築事業事務局)

TEL : 03-6229-5229 (直通) 、 FAX : 03-6229-5224 (直通)

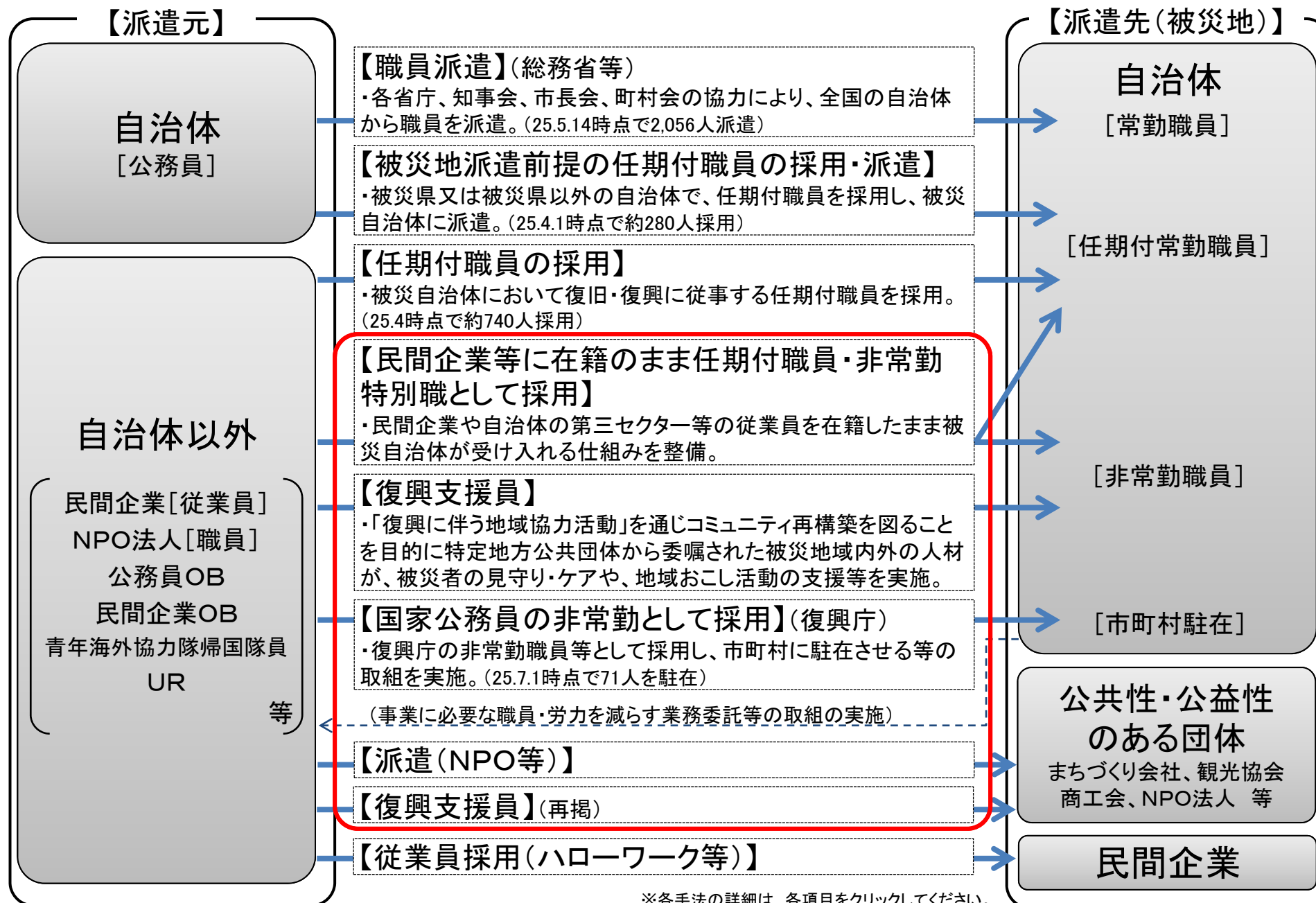
E-mail : jinzai-pf@ps.nippon-foundation.or.jp

所在地 : 東京都港区赤坂 1 - 2 - 2 日本財団ビル 5 F

被災地での人材不足対策

参考資料

(平成25年7月30日現在)



※各手法の詳細は、各項目をクリックしてください。